

新 (R5.10.15 適用版)	現 行		
<p style="text-align: center;">※変更箇所のみ抜粋</p> <p style="text-align: center;">建築関係工事積算基準</p> <p style="text-align: center;">第2章 準拠する基準以外に定めるもの</p> <p>(<u>とりこわし工事等 ※1</u>)</p> <p>2.7 その他工事の共通費の計上方法は次のとおりとする。</p> <p>1 一般工事に<u>とりこわし工事等</u>を含めて発注する場合 下請けとなる専門工事業者の共通費(共通仮設費、現場管理費、一般管理費等)を<u>とりこわし工事等</u>の直接工事費に見積りにより積み上げる。</p> <p>2 <u>とりこわし工事等</u>を単独で発注する場合 <u>製造業者・専門工事業者</u>の見積りにより、共通費(共通仮設費、現場管理費、一般管理費等)をそれぞれ積み上げる。</p> <p><u>※1 特殊な室内装備品(家具、書架及び実験台の類)工事</u> <u>造園工事</u> <u>舗装工事</u> <u>とりこわし工事</u> <u>さく井設備工事、等</u></p> <p style="text-align: center;">第3章 単価及び数量の積算に係る注意事項</p> <p>(直接工事費)</p> <p>3.3 直接工事費(建築工事)</p> <p>3 くい地業工事</p> <p>(1) 施工費等</p> <hr/> <p>① 施工にあたり、敷き鉄板等の仮設が必要な場合は、共通仮設費に別途積上げる。</p> <hr/>	<p style="text-align: center;">※変更箇所のみ抜粋</p> <p style="text-align: center;">建築関係工事積算基準</p> <p style="text-align: center;">第2章 準拠する基準以外に定めるもの</p> <p>(<u>その他工事</u>)</p> <p>2.7 その他工事の共通費の計上方法は次のとおりとする。</p> <p>1 一般工事に<u>その他工事</u>を含めて発注する場合 下請けとなる専門工事業者の共通費(共通仮設費、現場管理費、一般管理費等)を<u>その他工事</u>の直接工事費に見積りにより積み上げる。</p> <p>2 <u>その他工事</u>を単独で発注する場合 専門工事業者の見積りにより、共通費(共通仮設費、現場管理費、一般管理費等)をそれぞれ積み上げる。</p> <p style="text-align: center;">第3章 単価及び数量の積算に係る注意事項</p> <p>(直接工事)</p> <p>3.3 直接工事費(建築工事)</p> <p>3 くい地業工事</p> <p>(1) 施工費等</p> <p><u>①くい地業工事費の構成は、次を標準とする。</u></p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: middle;"> <p><u>単ぐい</u></p> <ul style="list-style-type: none"> — <u>仮設(工事)</u> — <u>材料費</u> — <u>くい打ち込み費</u> — <u>くい打機運搬費(分解組立費共)</u> — <u>くい頭切揃費</u> — <u>くい頭残材処理費</u> — <u>くい頭補強費</u> — <u>共通費(分離発注)</u> — <u>その他経費(一括発注)</u> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: middle;"> <p><u>継ぎぐい</u></p> <ul style="list-style-type: none"> — <u>仮設(工事)</u> — <u>材料費(下くい、上くい)</u> — <u>くい打ち込み費(杭溶接継ぎ費含)</u> — <u>くい打機運搬費(分解組立費共)</u> — <u>くい頭切揃費</u> — <u>くい頭残材処理費</u> — <u>くい頭補強費</u> — <u>共通費(分離発注)</u> — <u>その他経費(一括発注)</u> </td> </tr> </table> <p>② 施工にあたり、敷き鉄板等の仮設が必要な場合は、共通仮設費に別途積上げる。</p> <p>③ 掘削工法による削孔排出土が多い場合は、補助バックホウを計上する。なお、排出される土量は次表を標準とする。</p>	<p><u>単ぐい</u></p> <ul style="list-style-type: none"> — <u>仮設(工事)</u> — <u>材料費</u> — <u>くい打ち込み費</u> — <u>くい打機運搬費(分解組立費共)</u> — <u>くい頭切揃費</u> — <u>くい頭残材処理費</u> — <u>くい頭補強費</u> — <u>共通費(分離発注)</u> — <u>その他経費(一括発注)</u> 	<p><u>継ぎぐい</u></p> <ul style="list-style-type: none"> — <u>仮設(工事)</u> — <u>材料費(下くい、上くい)</u> — <u>くい打ち込み費(杭溶接継ぎ費含)</u> — <u>くい打機運搬費(分解組立費共)</u> — <u>くい頭切揃費</u> — <u>くい頭残材処理費</u> — <u>くい頭補強費</u> — <u>共通費(分離発注)</u> — <u>その他経費(一括発注)</u>
<p><u>単ぐい</u></p> <ul style="list-style-type: none"> — <u>仮設(工事)</u> — <u>材料費</u> — <u>くい打ち込み費</u> — <u>くい打機運搬費(分解組立費共)</u> — <u>くい頭切揃費</u> — <u>くい頭残材処理費</u> — <u>くい頭補強費</u> — <u>共通費(分離発注)</u> — <u>その他経費(一括発注)</u> 	<p><u>継ぎぐい</u></p> <ul style="list-style-type: none"> — <u>仮設(工事)</u> — <u>材料費(下くい、上くい)</u> — <u>くい打ち込み費(杭溶接継ぎ費含)</u> — <u>くい打機運搬費(分解組立費共)</u> — <u>くい頭切揃費</u> — <u>くい頭残材処理費</u> — <u>くい頭補強費</u> — <u>共通費(分離発注)</u> — <u>その他経費(一括発注)</u> 		

新 (R5. 10. 15 適用版)

現 行

(1m当り)

	単位	削孔径 (mm)				
		250	300	350	400	450
設計容積	m3	0.049	0.071	0.097	0.126	0.159
割増率	%	32	28	24	21	19
換算容積	m3	0.065	0.091	0.120	0.152	0.189
排出土量 (ルーズ)	m3	0.0195	0.0273	0.036	0.0456	0.0567

(注)通常の場合、排出土量は削孔容積の30%程度とする。

- ②建築関係事業単価表に記載のないくい打ち機械回送費は、「土木工事標準積算基準」又は見積りによる。
- ③杭地業における打込費の設計変更は、次により行うことを標準とする。
- ア 打込長さが各くい1セット当り原設計に対して1m未満の増減は変更の対象としない。変更の長さはm単位とし端数は切り捨てる。
 - イ 打撃工法による試験杭の打込費は、打込長さの増減に関わらず設計変更の対象としない。

7 鉄骨工事

(注1)鉄骨工事各種試験の積算

- 1 超音波探傷試験日数は、試験数(カ所)を60で除した値を切り上げたものとする。
(例)試験数160カ所の場合
 $160 \div 60 = 2.66 \rightarrow 3$ 日
- 2 溶接試験費は構造の重要度に応じて計上し、1日当たりの作業標準は次のとおりとする。

超音波探傷試験	1日当たりの出来高	工場の場合	60～80カ所	現場の場合	40～60カ所
X線試験	1日当たりの出来高	工場の場合	24～40枚	現場の場合	20枚

④掘削工法による削孔排出土の場外搬出処分は、「(2)土工事」のルーズ土砂積込み及びダンプトラック運搬費による。

- ⑤建築関係事業単価表に記載のないくい打ち機械回送費は、「土木工事標準積算基準」又は見積りによる。
- ⑥杭地業における打込費の設計変更は、次により行うことを標準とする。
- ア 打込長さが各くい1セット当り原設計に対して1m未満の増減は変更の対象としない。変更の長さはm単位とし端数は切り捨てる。
 - イ 打撃工法による試験杭の打込費は、打込長さの増減に関わらず設計変更の対象としない。

7 鉄骨工事

(注1)鉄骨工事各種試験の積算

- 1 超音波探傷試験日数は、試験日数を60で除した値を切り上げたものとする。
(例)試験数160カ所の場合
 $160 \div 60 = 2.66 \rightarrow 3$ 日
- 2 溶接試験費は構造の重要度に応じて計上し、1日当たりの作業標準は次のとおりとする。

超音波探傷試験	1日当たりの出来高	工場の場合	60～80カ所	現場の場合	40～60カ所
X線試験	1日当たりの出来高	工場の場合	24～40枚	現場の場合	20枚

新 (R5. 10. 15 適用版)	現 行				
<p style="text-align: center;">参考資料</p> <p>(基準等一覧)</p> <p>2 準拠する基準等については、次表のとおりとする。</p>	<p style="text-align: center;">参考資料</p> <p>(基準等一覧)</p> <p>2 準拠する基準等については、次表のとおりとする。</p>				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">基準等</th> <th style="width: 50%;">適用年度(版)等</th> </tr> </thead> </table>	基準等	適用年度(版)等	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">基準等</th> <th style="width: 50%;">適用年度(版)等</th> </tr> </thead> </table>	基準等	適用年度(版)等
基準等	適用年度(版)等				
基準等	適用年度(版)等				
<p>(準拠する基準)</p> <p>1 工事費の積算において、準拠する基準。</p> <p>(1) 国土交通省大臣官房官庁営繕部(統一基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築数量積算基準 令和5年版 ・公共建築設備数量積算基準 令和5年版 ・公共建築工事標準単価積算基準 令和5年版 ・公共建築工事共通費積算基準 令和5年版 ・公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編) 令和5年版 ・公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編) 令和5年版 <p>(2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課(国土交通省資料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築工事積算基準等資料 令和5年版 ・営繕積算システム等開発利用協議会歩掛り 令和5年版 	<p>(準拠する基準)</p> <p>1 工事費の積算において、準拠する基準。</p> <p>(1) 国土交通省大臣官房官庁営繕部(統一基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築数量積算基準 平成29年版 ・公共建築設備数量積算基準 平成29年版 ・公共建築工事標準単価積算基準 令和4年版 ・公共建築工事共通費積算基準 平成28年12月版 ・公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編) 令和4年版 ・公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編) 平成30年版 <p>(2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課(国土交通省資料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築工事積算基準等資料 令和4年版 ・営繕積算システム等開発利用協議会歩掛り 令和4年版 				
<p>(参考とする基準)</p> <p>2 工事費の積算において、参考とする基準。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築工事見積標準書式(建築工事編) 令和5年版 ・公共建築工事見積標準書式(設備工事編) 令和5年版 ・公共建築工事の工事費積算における共通費の算定方法及び算定例 令和5年版 ・公共建築工事積算研究会参考歩掛り 令和5年版 ・営繕積算システム等開発利用協議会参考資料 令和5年版 ・工事費積算における数値の取扱い(例) ・公共住宅建築工事積算基準 令和元年版 ・公共住宅電気設備工事積算基準 令和元年版 ・公共住宅機械設備工事積算基準 令和元年版 	<p>(参考とする基準)</p> <p>2 工事費の積算において、参考とする基準。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築工事見積標準書式(建築工事編) 令和4年版 ・公共建築工事見積標準書式(設備工事編) 令和3年版 ・公共建築工事の工事費積算における共通費の算定方法及び算定例 令和4年版 ・公共建築工事積算研究会参考歩掛り 令和4年版 ・営繕積算システム等開発利用協議会参考資料 令和4年版 ・工事費積算における数値の取扱い(例) ・公共住宅建築工事積算基準 令和元年版 ・公共住宅電気設備工事積算基準 令和元年版 ・公共住宅機械設備工事積算基準 令和元年版 				
<p>(参考とすることができる解説等)</p> <p>3 工事費の積算において、参考とすることができる解説等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築工事積算基準の解説(建築工事編) 平成31年基準 ・公共建築工事積算基準の解説(設備工事編) 平成31年基準 ・建築数量積算基準・同解説 令和5年版 ・公共建築設備数量積算基準・同解説 平成29年版 	<p>(参考とすることができる解説等)</p> <p>3 工事費の積算において、参考とすることができる解説等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築工事積算基準の解説(建築工事編) 平成31年基準 ・公共建築工事積算基準の解説(設備工事編) 平成31年基準 ・建築数量積算基準・同解説 平成29年版 ・公共建築設備数量積算基準・同解説 平成29年版 				